

**2012年夏のボーナス予測****～前年比▲1.7%と2年連続の減少を予想～**

発表日：2012年4月6日（金）

第一生命経済研究所 経済調査部

主席エコノミスト 新家 義貴

TEL:03-5221-4528

- 民間企業の2012年夏のボーナス支給額を前年比▲1.7%（支給額：35万8千円）と予測する。2010年冬以降、4季連続で減少する見込みだ。夏のボーナスとしては2年連続の減少である。
  - 4月3日に公表された2011年冬のボーナスは前年比▲1.9%と減少した。大企業については、日本経団連調査や日本経済新聞社調査などで示されている通り増加したとみられるが、中小・零細企業ではボーナスが削減され、全体としてはマイナスになった。大企業では震災発生前に労使交渉を終えた企業が大半であり、前年度の業績が反映される形で夏・冬ともボーナスが増加（※）した一方、中小企業は組合組織率が低く、労使交渉自体実施されないことが多いため、震災後の売り上げ減少を受けてボーナス支給の見送り・減額が行われた可能性が高い。
  - 2012年夏のボーナスも減少が予想される。2011年にボーナスが増加していた大企業も、2012年には減少に転じる可能性が高い。大震災による売り上げ減、円高の進行、資源価格の上昇、タイの大洪水等により2011年度の企業業績は大幅に落ち込んでおり、これが反映される2012年の賞与は引き下げられるだろう。実際、12年の春闘でも、自動車など主要企業のボーナスは軒並み前年水準を下回る形で妥結されている。中小企業については、今後予想される景気の改善を反映してボーナスの減額幅は縮小するとみられるが、依然業績が厳しいことには変わりなく、前年割れが続くだろう。結果として、民間企業の夏のボーナスは前年比▲1.7%と、昨年夏（▲0.9%）から下落幅が拡大するとみられる。
  - 公務員のボーナスも減少が予想される。特に国家公務員は▲10.0%と大幅な減少になることが見込まれる。2月29日に成立した特例法案により、国家公務員の2012年夏のボーナスは▲9.77%引き下げられることが決まった。加えて、昨年見送られた人事院勧告による削減分（▲0.23%）が夏のボーナスで調整されるため、合わせて▲10.0%の減少になる。地方公務員についても同様に削減されるとみられるが、法案では「地方公務員法及びこの法律の趣旨を踏まえ、地方公共団体において自主的かつ適切に対応されるよう期待いたします。」とされており、引き下げの判断は地方公共団体に任されている。そのため、国家公務員と比べると減少幅は小さなものになると思われ、地方公務員については前年比▲3.5%を予想する。
  - 個人消費は、エコカー補助金復活の影響などもあって、足元で予想以上の回復をみせている。1-3月期の個人消費（GDPベース）は前期比で大幅に増加する可能性が高いだろう。だが、民間企業、公務員ともボーナスの減少が見込まれることは、今後の個人消費にとって逆風となる。加えて、社会保険料率の引上げなどの負担増や、ガソリン価格上昇等の悪材料もあることから、個人消費改善の持続性については不透明感が強い。
- ※ ボーナスの交渉は、春闘時にその年の年間賞与を決定する夏冬型、秋にその年の冬と翌年の夏の賞与を決定する冬夏型、賞与の度に交渉を行う毎期型などがあるが、大企業では夏冬型が最も多い。

## 2012年 夏のボーナス予測(民間企業)

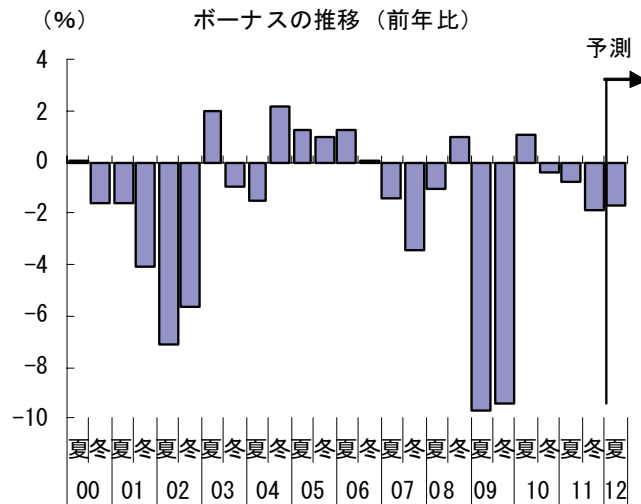
	10年		11年		12年
	夏	冬	夏	冬	夏(予測値)
一人当たり支給額(円)	367,178	379,292	364,252	372,471	358,060
前年比(%)	1.0	-0.4	-0.9	-1.9	-1.7
支給対象者数(万人)	3661	3764	3651	3795	3669
前年比(%)	1.4	1.3	-0.3	0.8	0.5
支給総額(10億円)	13,443	14,276	13,297	14,133	13,137
前年比(%)	2.5	1.0	-1.1	-1.0	-1.2

(出所) 厚生労働省「毎月勤労統計」より第一生命経済研究所作成

(注) 1. 民間企業は従業員規模5人以上、パートタイム労働者含むベース

2. 支給対象者数：民間企業＝ボーナス支払い時期の常用雇用者数×支給対象従業員割合

3. 支給総額：一人当たり支給額×支給対象者数



(出所) 厚生労働省「毎月勤労統計」

(※) 予測は第一生命経済研究所